



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社ベストブライダル 上場取引所 東
 コード番号 2418 URL <http://www.bestbridal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 正之 (TEL) 03(5464)0081
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石原 啓次 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	26,699	20.1	4,314	29.5	4,113	26.7	2,236	23.3
21年12月期第3四半期	22,235	-	3,332	-	3,247	-	1,814	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	27,407.71	-
21年12月期第3四半期	22,230.56	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	40,584	14,304	35.2	175,298.82
21年12月期	37,530	12,546	33.4	153,752.75

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 14,304百万円 21年12月期 12,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	-	2,500.00	-	2,500.00	5,000.00
22年12月期	-	2,500.00	-	-	-
22年12月期(予想)	-	-	-	834.00	3,334.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

平成22年10月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行いました。平成22年12月期(予想)の期末配当及び年間配当は、当該株式分割を考慮しており、分割実施前の1株当たり配当金に換算すると、期末配当は1株当たり2,500円、年間配当は1株当たり5,000円に相当いたします。なお、平成21年12月期の配当及び平成22年12月期の中間配当は、当該株式分割を考慮していません。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	16.0	6,800	8.5	6,500	5.4	3,600	6.2	14,705.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

平成22年10月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行いました。平成22年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社（社名） 除外－社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	81,600株	21年12月期	81,600株
22年12月期3Q	－株	21年12月期	－株
22年12月期3Q	81,600株	21年12月期3Q	81,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）平成22年10月1日付にて普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、現在の発行済株式総数は、244,800株となっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成22年10月1日付にて普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割しております。なお、配当の状況における平成22年12月期（予想）の期末配当及び年間配当並びに平成22年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 施行、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気回復の兆しが見られましたが、依然として雇用・所得環境は低調に推移し、海外経済の減速懸念や急激な円高進行など、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下において、当社グループはゲストハウス・ウェディングにおける新しい価値の創造に常に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗づくりとサービスの提供、また、業務効率の改善にも積極的に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,699百万円（前年同期比20.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益4,314百万円（同29.5%増）、経常利益4,113百万円（同26.7%増）、四半期純利益2,236百万円（同23.3%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間に開業いたしました新規店舗（2店舗）及び新設子会社の株式会社ベストホスピタリティハートが、売上高の増加に貢献いたしました。また、既存店舗におきましても、施行件数は順調に推移し、売上高が増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は24,622百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

② 海外事業部門

当第3四半期連結累計期間においては、ハワイビジネスにおきまして、マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の強化拡充を受け、施行件数・受注件数共に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は2,076百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,053百万円増加して、40,584百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の増加402百万円、資本・業務提携等に伴う敷金及び保証金の増加1,250百万円、投資有価証券の増加914百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,295百万円増加して、26,279百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少が1,375百万円あったものの、前受金の増加1,413百万円、長期預り保証金の増加636百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,758百万円増加して、14,304百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当が408百万円あったものの、四半期純利益を2,236百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加して、35.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、8,236百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,390百万円（前年同期は3,423百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払額3,231百万円に対して、税金等調整前四半期純利益4,080百万円、減価償却費1,719百万円、前受金の増加額1,415百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,490百万円（前年同期は3,950百万円）となりました。これは主に、出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,149百万円、敷金及び保証金の差入による支出627百万円、投資有価証券の取得による支出600百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は416百万円（前年同期は585百万円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額406百万円、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の純減額35百万円、少数株主からの払込みによる収入25百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度(平成22年12月期)の業績予想につきましては、平成22年8月2日に公表いたしました数値に変更はありません。

実際の業績につきましては、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、プライダルマーケットの動向、為替レートの変動等の様々な要因により、本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,344	7,933
売掛金	221	72
商品	92	95
原材料及び貯蔵品	393	303
その他	1,106	1,146
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	10,143	9,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,477	11,945
土地	4,566	4,569
その他(純額)	1,208	4,334
有形固定資産合計	21,251	20,849
無形固定資産	251	310
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,958	2,708
その他	4,963	4,117
投資その他の資産合計	8,922	6,826
固定資産合計	30,425	27,985
繰延資産	15	8
資産合計	40,584	37,530

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,828	1,484
短期借入金	530	300
1年内返済予定の長期借入金	2,766	2,433
1年内償還予定の社債	356	376
未払法人税等	601	1,976
前受金	2,866	1,453
賃貸借契約解約損失引当金	52	48
その他	1,506	1,439
流動負債合計	10,507	9,511
固定負債		
社債	1,034	890
長期借入金	12,359	13,072
退職給付引当金	77	63
役員退職慰労引当金	337	201
賃貸借契約解約損失引当金	218	261
その他	1,745	983
固定負債合計	15,772	15,472
負債合計	26,279	24,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	13,401	11,573
株主資本合計	14,508	12,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	—
繰延ヘッジ損益	△76	△55
為替換算調整勘定	△125	△78
評価・換算差額等合計	△204	△133
純資産合計	14,304	12,546
負債純資産合計	40,584	37,530

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,235	26,699
売上原価	14,687	17,377
売上総利益	7,548	9,321
販売費及び一般管理費	4,215	5,007
営業利益	3,332	4,314
営業外収益		
受取利息	45	41
匿名組合投資利益	119	122
持分法による投資利益	—	6
為替差益	14	—
保険解約返戻金	40	—
その他	8	29
営業外収益合計	228	199
営業外費用		
支払利息	222	240
支払手数料	64	—
持分法による投資損失	24	—
為替差損	—	150
その他	2	9
営業外費用合計	313	400
経常利益	3,247	4,113
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	3	9
固定資産除却損	6	25
特別損失合計	9	34
税金等調整前四半期純利益	3,238	4,080
法人税等	1,424	1,868
少数株主損失(△)	—	△25
四半期純利益	1,814	2,236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,238	4,080
減価償却費	1,475	1,719
社債発行費償却	1	2
固定資産除却損	6	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	135
賃貸借契約解約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△39
受取利息及び受取配当金	△45	△42
支払利息	222	240
為替差損益 (△は益)	△5	147
持分法による投資損益 (△は益)	24	△6
匿名組合投資損益 (△は益)	△119	△122
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	133	346
前受金の増減額 (△は減少)	1,412	1,415
その他の負債の増減額 (△は減少)	90	222
その他	△122	△51
小計	6,415	7,847
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△230	△244
法人税等の支払額	△2,783	△3,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,423	4,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△3,046	△2,149
無形固定資産の取得による支出	△45	△8
投資有価証券の取得による支出	△390	△600
関係会社株式の取得による支出	—	△200
貸付けによる支出	△73	△141
貸付金の回収による収入	—	203
敷金及び保証金の差入による支出	△282	△627
その他	87	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,950	△3,490

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	230
長期借入れによる収入	2,392	1,396
長期借入金の返済による支出	△1,823	△1,775
社債の発行による収入	—	490
社債の償還による支出	△436	△376
少数株主からの払込みによる収入	—	25
配当金の支払額	△447	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	585	△416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	411
現金及び現金同等物の期首残高	6,164	7,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,209	8,236

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 施行、受注及び販売の状況

① 施行実績

期別	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
事業部門の名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業部門	4,792	5,714	6,952
海外事業部門	1,649	1,908	2,278
合計	6,441	7,622	9,230

② 受注状況

期別	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	6,008	5,664	6,381	5,900	7,737	5,233
海外事業部門	2,123	1,322	2,241	1,518	2,615	1,185
合計	8,131	6,986	8,622	7,418	10,352	6,418

③ 販売実績

期別	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
事業部門の名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
国内事業部門	20,470	24,622	29,978
海外事業部門	1,765	2,076	2,513
合計	22,235	26,699	32,491